

令和 5 年度

第 1 回 滝川市地域包括支援センター運営協議会

(書面会議)

次 第

1. 委員の改選について

(1) 滝川市民生委員児童委員連合協議会選出委員

令和 5 年 1 月 1 7 日付け

前委員 伊藤 光子 氏 → 新委員 國嶋 隆雄 氏

2. 議 事

- (1) 令和 5 年度第 1 回滝川市地域包括支援センター運営協議会
報告内容要旨 (P1)
- (2) 令和 4 年度 滝川市地域包括支援センター事業報告 (P2～P8)
- (3) 令和 4 年度 認知症初期集中支援チーム活動報告 (P9～P10)
- (4) 令和 4 年度 地域ケア個別会議実施報告 (P11～P12)
- (5) 令和 5 年度 滝川市地域包括支援センター事業計画 (P13～P20)
- (6) 令和 5 年度 滝川市地域包括支援センター事業予算概要 (P21)

令和5年度 第1回 滝川市地域包括支援センター運営協議会 報告内容要旨

令和4年度 滝川市地域包括支援センター事業報告について

- ・感染予防を徹底しながら、通常の活動を行うようになり、ほぼコロナ前の状況に戻りつつある。訪問、研修、各種事業も中止せずに行うことができた。関係者向け研修会や会議等は、感染が収まってもオンライン開催が中心となっている。
- ・相談件数はほぼ横ばいだが、対応内容区分は増加している。これは一つの事案に対する対応回数が増えているためと思われる。認知機能の低下など、対応が複数回に及ぶ事例が増えている印象がある。
- ・年度途中で介護支援専門員の退職者が発生、募集しても応募が無く、1名欠員のまま年度を終えた。市内の居宅介護支援事業所に、可能な範囲で委託件数を増やしてもらったが限界があり、人材確保が課題となった。
- ・認知症本人・家族支援として行った「コミュニティ農園 畑楽」に授業の一環で参加した滝川市立高等看護学院の学生が、土曜日開催時にボランティアで参加した。多世代交流の場として双方にとって貴重な機会となった。

令和5年度 滝川市地域包括支援センター事業計画について

【全般を通して】

- ・介護予防計画作成と総合相談を優先し、その他はこれまでの事業の継続を中心に進め、人材確保に努める。

【認知症本人支援の充実】

- ・コミュニティ農園 畑楽（はたらく）は、学生や就労している方達も参加しやすいように、土曜日開催とする。本人の会「すまいる」は、アンケートに基づき、散策や市内観光を行う「すまいるゴー」と、会話を楽しむ「すまいるトーク」として行う。
- ・犬の散歩をしながら認知症高齢者を見守り、行方不明の早期発見につなげる「わんわんパトロール事業」を開始。登録者にはわんわんキーホルダーを渡し、散歩時持ち歩いてもらう。

【生活支援体制整備事業】

- ・高齢者が通う通いの場や認知症事業と、ボランティア参加を希望する学生とを繋ぐ「学生ボランティア『チアフル』」を行う。

【地域課題を意識した自立支援会議へ】

- ・介護支援専門員個々のアセスメント力の強化から、「本人のしたいこと、叶えたいことを達成するためにはどうしたらよいか、事例を重ねる中で地域に共通する課題は何かを考える」方式にシフトし、会議資料や進行の仕方を変更して行う。なお、介護支援専門員の対応困難事例については、地域ケア個別会議で対応する。

令和5年度 滝川市地域包括支援センター事業予算概要について

【新しい介護予防・日常生活支援総合事業】

- ・介護予防ケアマネジメント

会計年度任用職員の人件費 0.5 人分を増やし、3 人分の介護支援専門員の人件費を計上。

【生活支援体制整備事業】

- ・地域の支え合いの活動が広がりを見せており、生活支援コーディネーター2 名体制を目指す。
(地域おこし協力隊制度を活用し、生活支援コーディネーター1 名の採用を目指す)

【介護予防支援事業所】

- ・会計年度任用職員の人件費 0.5 人分を増やし、3 人分の介護支援専門員の人件費を計上。介護予防ケアマネジメント予算と合わせて、介護支援専門員 1 名増員を目指す。

令和4年度 滝川市地域包括支援センター事業報告

1. 総合相談支援

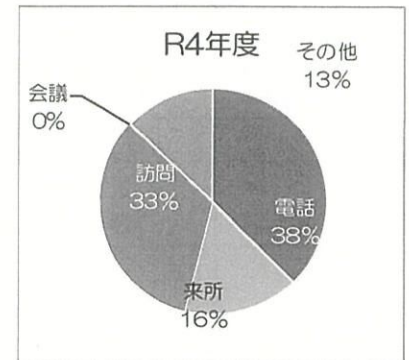
高齢者が住み慣れた地域で、安心して生活を継続できるよう介護サービスにとどまらない、保健医療福祉機関又は制度の利用につなげる等の総合的な支援を行った。

(1) 相談件数（単位：件）

4年度	1,748
3年度	1,854

(2) 相談形態（単位：件）

	電話	来所	訪問	会議	その他	合計
4年度	657	285	576	2	228	1,748
3年度	601	308	740	2	203	1,854



(3) 相談者区分（単位：人）

	本人	家族	民生委員等	地域団体	医療機関	警察	実態把握	その他	計
4年度	263	354	64	225	109	37	629	67	1,748
3年度	262	342	55	186	113	38	723	135	1,854

(4) 相談内容区分（重複あり）（単位：件）

	介護日常生活相談	医療に関する相談	権利擁護相談	実態把握	介護予防事業	苦情相談	SOS関連	その他	計
4年度	1,061	125	32	627	19	2	5	175	2,046
3年度	951	124	38	492	126	2	8	234	1,975

(5) 対応内容区分（重複あり）（単位：件）

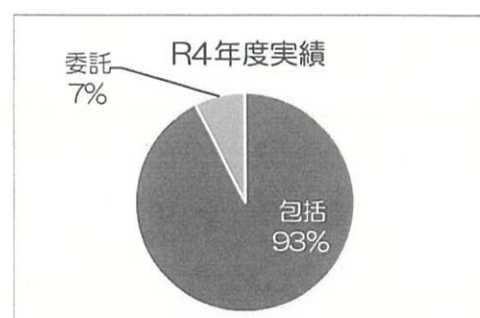
	相談・情報提供	ケース会議	連絡調整	家庭訪問	申請代行	SOS関連	調査訪問	その他	計
4年度	1,577	17	1,283	590	93	3	453	346	4,362
3年度	1,288	12	1,119	575	85	0	549	210	3,838

2. 介護予防ケアマネジメント事業

要支援1・2、事業対象者がより自立した生活を送れるために、適切な介護予防サービス等が提供されるよう、予防サービス計画を作成した。

(1) 予防計画作成実績（単位：件）

	包括	委託	合計
4年度	6,509	518	7,027
3年度	6,466	613	7,079

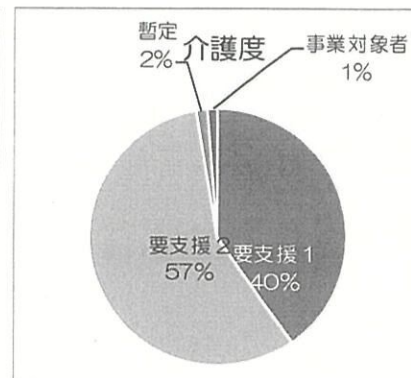


令和4年度指定介護予防支援・介護予防委託業務事業所（R5年3月末現在）

- ・有限会社 ケア・コラボレートK・H
- ・医療法人社団 新緑会 文屋内科消化器科医院
- ・医療法人 翔陽会 滝川脳神経外科病院
- ・社会福祉法人 滝川市社会福祉事業団
- ・社会福祉法人 滝川市社会福祉協議会
- ・医療法人 シーザース・メディ・ケア
- ・社会福祉法人 すばる
- ・特定非営利活動法人 縁
- ・社会福祉法人 札幌市社会福祉協議会

(2) 介護度（単位：人）

	要支援1	要支援2	暫定	事業対象者	合計
4年度	2,831	4,010	98	88	7,027
3年度	2,778	4,121	71	109	7,079



(3) 担当者会議開催数（単位：回）

4年度	696
3年度	700

3. 一般介護予防事業

(1) ますますげんき教室

閉じこもり・うつ予防や運動機能向上のため、週1回の外出の機会を設けた。
通所により運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上、人との交流を図った。

ますますげんき教室参加者数（単位：回・人）

	開催回数	実人数	延人数
4年度	76	29	803
3年度	44	30	504

新規通所者内訳（単位：人）

	本人	家族	知人・近所	関係機関	実態調査	計
新規通所者	0	1	0	5	0	6

ますますげんき教室通所者の経過（単位：人）

	4年度	3年度	
改善	0	0	身体状況の改善 閉じこもり・うつ傾向の改善 地域体操教室への参加
介護認定	3	3	介護認定へ移行
辞退	3	1	転出 体調不良 入院
維持	23	26	次年度も通所継続
合計	29	30	

(2) 市民出前講座

（単位：回・人）

	開催回数	参加者数
4年度	4	61
3年度	1	13

- 第1回 7月19日 介護保険とフレイルについて
民生委員児童委員連合協議会高齢者福祉部会研修会 13人
- 第2回 8月19日 介護支援について
中地区民生委員児童委員連合協議会定例会 14人
- 第3回 10月19日 認知症を遠ざける生活習慣について 西和はつらつG・Bの会 15人
- 第4回 3月11日 認知症を学び、語ろう 新日本婦人の会滝川支部 19人

(3) 介護予防サロン事業

高齢者の健康の維持、要介護の予防につながる住民主体の通いの場の開催者に対し、高齢者の参加人数に乗じた補助金を交付し、開催の支援を行った。

	ライフサポート運営委員会		リボーンの会	
	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数
4年度	331	6,736	251	5,689
3年度	274	5,717	157	3,912

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

地域の介護支援専門員の指導や支援のほか、高齢者が住みやすい地域にするため、関係機関とのネットワークづくりを行った。

(1) ケアマネージャーの相談窓口

加算事業所と合同で定例のケース会議を開催し、困難事例への対応を検討した。

ケース会議実績（単位：回・件）

	回数	検討事例
4年度	3	3
3年度	3	3

全てオンライン会議 随時、ケアマネージャーからの相談に応じている。

(2) 関係機関ネットワーク会議

2か月に1回全てオンラインで開催した。

関係機関ネットワーク研修会（単位：回・人）

	開催回数	参加人数
4年度	2	107
3年度	1	92

8月22日 「高齢者のウェルビーイングと新型コロナ感染対策の両立」

講師 北海道医療大学大学院看護福祉研究科 教授 塚本 容子氏 参加者 72人

11月17日 「住宅改修の基礎を学ぶ～理学療法士の視点から～」

講師 北海道理学療法士会空知支部 職能部長 寺川 努氏 参加者 35人

(3) 在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療と介護の連携に関する地域の課題を抽出し、その対応策を検討することを目的に、市内の医療・介護に関する関係者が集まる推進会議を年2回対面で開催し、多職種連携で早期からの口腔ケアを促す「口腔・栄養アセスメントシート」の集計結果報告、滝川市の認知症施策の取り組みについて報告した。

(4) 滝川市高齢者見守り安心ネットワーク

関係機関、団体、民間事業者など125機関の協力を得て、社会全体で見守り意識の向上を図った。滝川市の高齢者の見守り実績報告、事例報告を行う会議を書面にて行った。

(5) 生活支援体制整備事業

高齢者が増加する中、多様な生活支援・介護予防サービスを利用できるような地域づくりを目指し、生活支援コーディネーターが生活支援体制整備事業の基盤づくりとして、他地域のコーディネーターとの情報交換やオンライン研修会へ参加、認知症地域支援推進員・介護予防係とともに、認知症カフェ、介護者サロン、百歳体操へ出向き、地域住民とのやり取りを通じて情報収集を行った。

江部乙地区第2層協議体では、住み慣れた地域で安心して暮らすことを目的に介護予防を学ぶ「健康セミナー」や「乙な集い」を開催した。（健康セミナー45人 乙な集い48人）

西小学校区で地域の関係者・住民を対象に見守り支え合い減災研修会を実施した。

実施日	テーマ・講師	参 加 者
10月5日	講義：西小校区見守り支え合い研修会～普段のつながりから減災へ 北海道医療大学看護福祉学部 助教 田中 裕子氏	101人

生活支援コーディネーター活動状況（単位：回）

	地域情報周知・情報収集・情報共有・ニーズ調査	他市町村連携	庁舎内連携	地域活動支援	情報発信	包括ケア（地域ケア会議・認知症等）	協議会関係	合計
4年度	96	17	31	21	21	209	32	427
3年度	84	48	19	0	19	160	12	342

5. 認知症対策関連事業

(1) 物忘れ相談・物忘れ相談プログラムによる認知症チェック

認知症普及啓発月間や年金支給月に合わせて、物忘れ相談プログラムを活用し、物忘れの自己チェックや認知症に関する知識の普及啓発を図った。物忘れが気になる方や病院に行くほどでもないと思っている方などに、予約制の個別相談を行い、より詳しいプログラムを実施したほか、必要に応じた受診勧奨を行った。（来所相談 24人 地域相談 19人）

(2) 国民健康保険・後期高齢者脳ドック検査事後訪問

国民健康保険・後期高齢者医療保険加入者を対象に行う脳ドック検査受診者のうち、要再検・精検者または長谷川式簡易知能評価スケール 20点以下の人に対し訪問・電話による状況確認を行った。

脳ドック検査事後結果（単位：人）

	検査実施数	事後対象数	確認結果		
			治療	経過観察	訪問によりフォロー
4年度	136	6	1	2	3

(3) 認知症カフェの開催

認知症の方やその家族、地域住民、専門職が気軽に集まり認知症や介護について意見交換できる「認知症カフェ」の運営支援を行った。市内の家族会、地域ボランティア団体が月1～2回開催。グループホーム、サービス付き高齢者向け住宅は新型コロナウイルス感染拡大後、実施を見合わせている。

認知症カフェ実施数（単位：回・人）

	ともだちカフェ		カフェあけぼの		にんかふえ		地域のお茶会 in コスモス		駅カフェ・陽だまりカフェ	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
4年度	休止中		21	252	休止中		休止中		23	816
3年度	休止中		16	284	休止中		休止中		13	817

4年度合計 回数 44回 参加数 1,068人 3年度合計 回数 29回、参加数 1,101人

(4) 認知症啓発月間活動

9月21日の世界アルツハイマーデーに合わせて、9月を認知症啓発月間と位置づけ、DVD鑑賞、クイズ、市役所ロビー展示を行った。
認知症の理解と予防についての講演会を実施した。

実施日	テーマ・講師	参 加 者
9月8日	講義：認知症の理解、一次予防・二次予防・三次予防について 小樽商科大学 特認名誉教授 相内 俊一氏	45人

(5) 認知症サポーター養成講座

認知症について、研修を修了したキャラバン・メイトが、認知症についての理解と地域での見守り支援の普及啓発の為、認知症サポーター養成講座を実施。地域の会場では、物忘れ相談プログラムと組み合わせて実施。これまで講座を受講したことのある人が更に学びを深める場として、ステップアップ講座を開催。

認知症サポーター養成講座実施数（単位：回・人）

	開催回数	受講者数
4年度	4	72
3年度	2	29

※H18～3,690人養成

ステップアップ講座実施数（単位：回・人）

	開催回数	受講者数
4年度	4	66
3年度	2	29

※1コース2回 2コース実施 実36人 延66人

(6) オレンジ倶楽部

認知症サポーター養成講座を受講した方の中で、実際に何かの活動をしたいと思う方を募り、認知症カフェ・介護者サロンの運営協力、認知症月間での普及啓発活動を行ったほか、「おれんじ通信」を発行し、認知症の知識や認知症に関する活動の紹介を実施した。（「おれんじ通信」（6月発行））

(7) チームオレンジ

認知症サポーター養成講座・認知症サポーターステップアップ講座を受講し「認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを目指して、認知症ご本人やご家族と一緒に考え楽しむ活動」に参加を希望された方を対象に活動を開始した。

活動内容

- ①介護をされている方を対象とした「介護者サロン」
- ②介護サービスにつがっていない若年認知症の方、高齢者の軽度認知症の方を対象とした「コミュニティ農園・畑楽」
- ③若年性認知症の方、高齢者の軽度認知症の方を対象とした本人の会「すまいる」
- ④認知症月間、普及啓発の準備

チームオレンジ便り（月1回発行）、ementia-U（認知症を理解し、やさしく見守る地域づくり）（6月発行）、滝川商工会議所・江部乙商工会広報誌掲載。

チームオレンジ研修会を行い、認知症の理解と活動の振り返りを行った。

実施日	テーマ・講師	参加者
12月2日	講義：認知症を地域で支えるために 砂川市立病院認知症疾患医療センター 副センター長 大辻 誠司氏	10人

(8) 認知症本人の会「すまいる」

若年認知症の方と高齢者の軽度認知症の方を対象とした、認知症本人の会を開催した。物忘れが心配な方同士で自らの体験や希望などを話し合い、今後の生活に役立てていく場としている。本人だからこそその気づきや意思を共有し、本人のやりたいことの実現のため、チームオレンジがパートナーになる。

	内容	本人	家族	ボランティア	職員	計
第1回	本人のやりたいこと （切り絵、くす玉）	4	0	2	3	9
第2回	本人のやりたいこと （ティッシュカバー作り）	2	0	4	3	9
第3回	本人のやりたいこと調べ 茶話会 切り絵	4	0	5	3	12
第4回	次年度計画	6	1	13	3	23
		16	1	24	12	53

(9) コミュニティ農園畑楽^{はたらく}

介護サービスにつがっていない若年性認知症の方と高齢者の軽度認知症の方とご家族を対象としたコミュニティ農園を実施した。

	内容	本人	家族	ボランティア	職員	計
第1回	苗植え	5	1	19	7	32
第2回	菊茶摘み	5	1	24	7	37
第3回	野菜収穫	4	1	10	6	21

第4回	野菜収穫	5	1	20	6	32
第5回	菊芋掘り 黒豆さや外し	6	0	34	5	45
第6回	菊芋掘り 黒豆さや外し	6	0	34	5	45
		31	4	141	36	212

(10) 滝川市見守りキーホルダー

認知症によって行方不明となるおそれのある高齢者などの安全を確保し、ご家族や介護する方の負担を軽減することを目的に「見守りキーホルダー」の配布を行った。(令和4年度配布数21個)

(11) 空知自動車学校 介護予防情報コーナー

安全運転を継続するために介護予防情報コーナー(各種パンフレット・血圧測定・握力測定など)を開催した。(5回開催 延49人)

(12) 滝川市認知症ガイドブック(認知症ケアパス)

認知症についての理解を深め、認知症のおそれがあるときには、正しく対応ができるよう、認知症についての情報を冊子にまとめた「滝川市認知症ガイドブック」の普及啓発を行った。

6. その他の事業

(1) 家族介護者の支援

介護者サロン

家庭で認知症等の介護を行う介護者に対し、介護に関する知識の提供及び介護者同士の交流を通し心身のリフレッシュ・介護者の疲れの軽減・介護者の悩みの軽減を図ることを目的に開催。介護者とは別室で被介護者を預かり、介護者が参加しやすい体制づくりに努めている。

介護者サロン実績(単位:人)

	介護者	被介護者	オレンジ 倶楽部	その他	内容
第1回	11	3	8	7	交流会
第2回	10	2	8	6	回想法
第3回	12	1	10	5	交流会・グループワーク
第4回	17	3	12	6	アコーディオン演奏会
	50	9	38	24	

(2) 成年後見制度の申し立て支援(単位:件)

4年度	3
3年度	0

(3) SOSネットワークシステム(単位:人・件)

	登録者	検索件数
4年度	106	4
3年度	76	5

(4) 滝川市はいかい高齢者等位置探索システム助成事業(単位:件)

	申請数
4年度	0
3年度	0

(5) 高齢者虐待の相談支援(単位:件)

	相談件数
4年度	7
3年度	10

(6) 権利擁護に関する研修会(単位:人)

研修会に変わる対応として、社会福祉協議会が実施した成年後見制度・権利擁護に関する市役所市民ロビー展示に協力し、普及啓発活動を行った。

(7) 地域リハビリテーション活動事業

作業療法士が中心となり、介護予防の取り組みを総合的に支援するために、訪問・事例検討会等へ出席した。

自立支援サポート会議助言者研修会（兼リハ職ネットワーク会議研修会）を実施した。

実施日	テーマ・講師	参 加 者
9月15日	講義：地域ケア会議における助言者の役割と専門職に期待すること 岡山県津山市 子ども保健部企画参事(兼)ワクチン接種推進室主幹 (兼)環境福祉部高齢介護課主幹 作業療法士 安本 勝博氏	38人

令和4年度 認知症初期集中支援チーム活動報告

チーム員構成

認知症初期集中支援チーム員：認知症看護認定看護師(滝川市立病院看護師)
地域包括支援センター保健師・社会福祉士
認知症サポート医：滝川市立病院精神神経科医師
その他：認知症地域支援推進員、介護福祉課職員

1. チーム員会議の開催

表1 会議実施数(単位：回・件)

	回数	検討事例数
3年度	11	10
4年度	11	11

表2 事例の年齢構成(単位：人)

	男	女	合計
～69歳	0	0	0
70～79歳	3	1	4
80～89歳	2	4	6
90歳～	0	1	1
合計	5	6	11

表3 世帯構成(単位：件)

単身	高齢者 夫婦	その他	合計
6	5	0	11

表4 相談経路(単位：件)

家族(同居)	家族(別居)	知人・隣人	関係機関※	合計
2	4	1	4	11

※ケアマネージャー(1)、市役所他部署(2)、金融機関(1)

表5 介入結果(単位：件)

認知症の診断に至った	3
介入時に診断あり	3
主治医のもとで経過観察	5
継続受診なし	0
合計	11

表6 その後の経過(単位：件)

チームでの支援終了	11
(内訳)介護保健サービス利用	6
包括の継続事例として支援	3
日常生活自立支援事業の利用	1
市外転出(家族同居のため)	1
継続支援	0

市外等、遠方在住の別居家族からの相談が多く、全国的に認知症への関心や相談機関としての地域包括支援センターの知名度が高まってきたように感じる。また、家族からの相談がきっかけの事例については、対応時に家族の協力が得られやすく、スムーズにサービス利用に繋げる事が出来た。

介入時、比較的生活能力は維持されている事例が多く、今年度は医療機関に入院が必要な事例はなく、現在の生活を継続出来る事を目標に介入する事例が多かった。しかし、その後、認知機能低下に伴い問題が生じ、早急な対応が必要になる場合もあるため、必要時は医療機関とスムーズに連携出来るよう努めたい。

今後も情報をキャッチしたらチーム員で訪問し、介入のタイミングが来たら速やかに対応できるようにしていきたい。

また、金融機関や他部署からの相談をきっかけに介入した事例が4件あり、関係機関とのネットワーク体制が整ってきた結果と思われる。

2. 普及・啓発活動

地域包括支援センターのパンフレットに、認知症初期集中支援チームも含めた認知症関連事業を掲載し、市内医療機関に配布する他、高齢者実態調査等の事業を通して市民に配付。「認知症に関する相談は地域包括支援センターへ」を繰り返し伝えている。

令和4年度 地域ケア個別会議実施報告

1. 地域ケア個別会議

(1) 参加者

関係事業所（小規模多機能型事業所、訪問介護事業所）、民生委員、作業療法士、生活支援コーディネーター、百歳体操サポーター、友人、家族、地域包括支援センター

(2) 地域ケア個別会議の開催

表1 会議実施数(単位：回・件)

	回数	検討事例数
4年度	3	2
3年度	1	1

表2 事例の年齢構成(単位：人)

	男	女	合計
80歳代	0	1	1
90歳代	1	0	1
合計	1	1	2

表3 世帯構成(単位：件)

単身	高齢者夫婦	その他	合計
2	0	0	2

表4 検討課題の分類(重複有)(単位：件)

①個別課題の解決	2
②ネットワーク構築機能	2
③地域課題の発見	2
④地域づくり・資源開発	1
⑤政策形成につながりそうなもの	0

いずれも独居高齢者であり、一人暮らしの生活を地域で支えるために、本人を取り巻く地域と関係者が情報共有を図りながら支援をする必要がある事例であった。

2. 自立支援型地域ケア会議

(1) 参加者

〔事例提供者〕 地域包括支援センター介護支援専門員

〔専門的助言者〕 薬剤師・理学療法士・作業療法士・歯科衛生士・栄養士

〔関係者〕 地域包括支援センター管理者・主任介護支援専門員・生活支援コーディネーター
地区担当保健師・保険者（介護福祉課介護保険係・介護認定係）

〔事務局〕 司会・書記

〔オブザーバー〕 地域包括支援センター職員

(2) 自立支援型地域ケア会議の開催

表 1 会議実施数(単位：回・件)

	回数	検討事例数
4年度	11	22

表 2 事例の年齢構成(単位：人)

	男	女	合計
60 歳代	1	0	1
70 歳代	1	6	7
80 歳代	4	9	13
90 歳代	0	1	1
合計	6	16	22

表 3 世帯構成(単位：件)

単身	高齢者夫婦	その他	合計
8	7	7	22

表 4 介護度

認定無し	支援 1	支援 2	介護 1	合計
0	6	14	2	22

要支援者のサービス利用者を中心に、自立支援や介護予防の観点を踏まえ高齢者のQOL向上に結びつけることを目的としているが、課題に対する専門職からの助言により、支援者および参加者全体の資質向上につながっている。

令和5年度 滝川市地域包括支援センター事業計画

1. 介護予防の推進と実態把握

住み慣れた地域でいつまでも健康で暮らせるよう要支援・要介護になる前からの介護予防を推進する。

介護予防に関する啓発や虚弱高齢者の把握や早期発見を行う。

2. 総合相談

介護サービスにとどまらない、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、関係機関との連携または制度の利用等の総合的な支援を行う。

3. 認知症総合支援事業

認知症予防の普及啓発、早期発見と対応、認知症になっても安心して暮らせる取組を行う。

4. 権利擁護支援

高齢者が安心して暮らせるために、成年後見制度の紹介や虐待を早期に発見し、消費者被害防止など必要な援助を行う。

5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援

主治医や介護支援専門員、地域の関係機関等の連携、在宅と施設の連携など多職種相互の協働等による連携を行う。

地域における個々の介護支援専門員に対する個別指導や相談、困難事例への指導助言、医療機関を含む関係機関や様々な社会資源との連携・協働の体制整備を行う。

6. 地域ケア会議

個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域に共通した課題を把握し、地域づくり、資源開発を目指す。

7. 介護予防支援事業所・介護予防ケアマネジメント

介護保険の要支援1・2の認定者・事業対象者に介護予防支援サービス計画・介護予防ケアマネジメントを作成する。

本人の状況に応じたサービス計画を作成し、事業所や関連機関との調整を行い、生活支援を行う。

8. 在宅医療・介護連携推進事業

地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供する体制を整備する。

9. 生活支援体制整備事業

地域における支え合いの体制づくりを整備する。「生活支援コーディネーター」を中心に協議体の設置に対する支援を行う。

1. 介護予防の推進と実態把握

①介護予防把握事業

介護予防対象者を把握し、相談事業や情報収集しながら適切な介護予防事業につなげる。

- 75 歳以上健康実態調査

75 歳以上で介護サービスを利用していない在宅高齢者に対して、基本チェックリストによる健康調査を行い、虚弱高齢者を発見し、介護予防事業へつなげる。虚弱な高齢者には再度地域包括支援センター職員が状況確認を行い、必要な相談対応へつなげる。健康調査に入る前に、地区の民生委員と情報交換し連携していく。

- 介護予防事業を通しての把握

事業参加者に対して、基本チェックリストを実施する。

- 本人や家族からの窓口や電話での相談。
- 主治医や民生委員など関係機関や地域からの情報提供
- 要介護認定における非該当者の情報

②一般介護予防事業

虚弱高齢者を対象に三世代交流センターにて、週1回以上の外出機会をつくり運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上、閉じこもり予防やうつ予防などの事業を行う。

- ますますげんき教室（滝川市社会福祉事業団委託）

週2回開催（水・木）のいずれかの曜日1回通所（年70回）

各利用者に対し、体力測定等評価し健康状態を確認する。

③介護予防普及啓発事業

一般高齢者を対象に、介護予防に役立つ基本的な知識の普及・啓発を行う。

- 出前講座

地域の団体からの依頼をうけて、健康や介護・福祉の講座を行う。

④地域リハビリテーション活動支援事業

作業療法士が中心となり、通所・訪問・地域ケア会議・サービス担当者会議・住民運営の通いの場等の介護予防の取り組みを総合的に支援する。

⑤介護予防サロン事業

高齢者の健康の維持、要介護状態の予防につながる住民主体の通いの場の開催者に対し、高齢者の参加人数に乗じた補助金を交付し、開催を支援する。

⑥介護予防・生活支援サービス事業

要介護状態等となることを予防するため、歯科衛生士や栄養士が訪問し、口腔ケアや栄養状態の改善を短期集中的（3～6か月）に行う。

- 短期集中訪問型サービス C（口腔ケア・栄養改善）

自立支援型地域ケア会議等で必要と判断されたケースに対して、介護支援専門員がケアプランを立案し、歯科衛生士・栄養士の訪問を計画的に行い、アセスメント、評価し、早期対応に努める。

2. 総合相談

①高齢者や家族、地域で暮らす人々が、地域で安心してその人らしく生活できるように介護、福祉、健康、医療に関する様々な情報提供や相談支援を行う。

- 地域で抱える困難事例の相談をうけ、様々な関係者とネットワークを図る。
- 把握した情報収集を基に個別訪問や地域で孤立している高齢者、重層的な課題を抱えている世帯などの高齢者・家族の相談を受ける。
- 各種制度の説明や申請の代行を行う。
- 各病院・医院等と連携し、在宅生活について総合的支援を行う。

3. 認知症総合支援事業

①認知症予防の普及啓発事業

- 認知機能低下予防の考え方や日常生活で取り組みやすい効果的な認知機能低下予防対策など認知症に関する知識の普及啓発を行うため、依頼に応じた出前講座等も含めた普及啓発活動を実施する。9月の認知症月間には、「おれんじフェスタ」として滝川高校・滝川西高校・滝川市高等看護学院生にも企画から参加してもらい、幅広い世代向けのイベントを開催する。
- 農村環境改善センターでの江部乙出張相談室や空知自動車学校にパンフレットを配置するなど、市役所以外での相談・普及啓発の場を設ける。
- 犬の散歩をしながら、認知症高齢者等の見守りを行う「わんわんパトロール」を呼びかけ、協力してくれる「わんわんサポーター」を登録し、登録者には散歩時に着用するキーホルダーを配付する。

②認知症予防事業

- 認知症予防教室の全市的な展開を図るため、地域交流の場にもなっている介護予防講座や地域体操教室を活用し、認知症予防講座を実施。日常生活の中で参加者が持続して取り組めるような認知症予防メニュー（歩行、人と会う、対話、音読等）を紹介、介護予防効果とともに認知症予防効果を高める。

③認知症初期集中支援チーム

- 認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、観察・評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートに取り組む。

④認知症予防支援グループ「チームオレンジ」

- 認知症予防活動や認知症本人・家族支援に関心を持ち、認知症サポーターステップアップ講座を受講した市民と、認知症本人が、認知症について正しく理解し、認知症があってもやりがいを持っていきいきと生活が続けられるよう、普及啓発活動や本人家族支援活動を行う。

⑤物忘れ・認知症相談

- 予約制で、物忘れ・認知症の個別相談を実施。認知症の不安や心配がある方、物忘れは気になるけど病院に行くほどでもないという方などにタッチパネルで簡易に物忘れの兆候を測定する「物忘れ相談プログラム」（簡易 5 分・通常 20 分）を来所相談の他、訪問による相談により実施する。

⑥認知症サポーター養成講座・ステップアップ講座

- 認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者である「認知症サポーター」を養成する。
- 認知症サポーター養成講座受講者に対し、ステップアップ講座を行い、その中からチームオレンジ活動への参加者を募る。

⑦認知症カフェの運営支援

- 認知症に関する情報交換や相談、認知症の知識の普及などを目的に、認知症の人と家族、地域住民、専門職等の誰もが参加できるカフェの運営を支援する。

⑧滝川市徘徊（はいかい）高齢者等 SOS ネットワーク事業

- SOS ネットワーク事業の推進
徘徊の恐れのある高齢者について登録し、関係機関や警察と連携を図ることで早期に捜索し保護する。登録者には、見守りキーホルダーを配付。
- 徘徊高齢者等位置探索システム事業
徘徊高齢者等の位置を確認するためのシステムに係る購入費用、初期の利用開始に伴う経費の一部助成。

⑨認知症ガイドブック（認知症ケアパス）の普及啓発

- 認知症の人とその家族に、生活機能障がいの進行に併せ、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受けることができるのか、具体的な機関名やケア内容を提示するもので、その普及啓発に努める。

⑩介護者サロン

- 家族で認知症等の要介護者を介護している家族に対して、介護に関する知識の提供及び介護者同士が交流することで、「心身のリフレッシュ」「介護者の疲れの軽減」「介護の悩みの軽減」を図る。（年4回実施）

⑪介護者向け機関誌（おれんじ通信）

- 介護者サロンの報告や各種情報等を提供し、介護者の交流等を図る。

⑫認知症本人・家族への支援

- コミュニティ農園 畑楽（はたらく）
介護サービスにつながっていない若年性認知症や高齢者の軽度認知症の方を対象に、畑作業を通じて健康づくり、気分転換、交流、役割づくりにつなげる。
- 認知症本人の会 すまいる
認知症本人同士が体験や希望等を話し合い、今後に役立てる場として開催。本人がやりたいことの実現へ向け、チームオレンジがパートナーとなる。散策や市内見学を行う「すまいるゴー」と体験を語り合う「すまいるトーク」として開催。
- 介護事業所、医療機関の協力を得ながら、認知症本人の発した声、思いを聞き、有効な対応について広く周知していく。
- 認知症本人・家族に向けての事業について、関係機関と連携し、必要な方へ情報が伝わるようにする。

4. 権利擁護支援

①認知症等で判断力がなく身内がいない高齢者が、身体や生活に障害がある場合、権利擁護に関する支援を行う。

- 成年後見制度の利用に関わる相談支援や、成年後見人申立ての費用等の助成を行う。

②成年後見支援事業

- 成年後見実施機関業務（滝川市社会福祉協議会委託）
成年後見制度に関する相談対応、普及啓発、市民後見人活動支援、関係機関との連携調整。運営委員会の実施、法人後見受任、市民後見人の活動支援、普及啓発、市民後見養成講座フォローアップ研修

③滝川市高齢者・障がい者虐待防止ネットワーク

- 高齢者虐待に関する通報等情報収集を行う。
- 適宜支援会議を開催し、関係機関と連携することで適切な支援を行う。

5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援

①地域の介護支援専門員の日常的な業務が円滑に行えるように支援する。

- ネットワークの構築
在宅・施設を通じた地域における包括的・継続的なケア体制の構築を行う。
- 医療・主治医との連携
医療機関を含めた関係機関との連携を行う。
- 事業所ネットワーク会議
地域の介護・医療・福祉の関係機関のネットワークを構築し、関係機関の情報交換や研修等を行う。(2 か月に 1 回開催)
- 相談窓口の設置
地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例について適宜、具体的な支援方針を検討し、指導助言を行う。
- 地域の主任介護支援専門員を中心として困難事例等の事例検討を行い、資質向上を推進する。(年3回)

②高齢者見守り安心ネットワーク

- 企業・事業者と連携しながら高齢者を見守り、異変時の連絡・通報により、すみやかに対応するためのネットワークを進める。ホームページへの掲載。

6. 地域ケア会議

①地域ケア推進会議

- 地域包括支援センター運営協議会を地域ケア推進会議と位置付け、地域課題の把握・解決・地域づくり資源開発・政策形成を行う。

②地域ケア個別会議

- 当事者、家族、地域住民、保健医療・介護福祉等の専門職など、必要に応じて招集する。
- 個別ケースの支援方法を多職種で検討する事により、高齢者をはじめとする地域住民の課題解決を支援する
- 介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力の向上を図る。

③自立支援サポート会議（自立支援型地域ケア会議）

- 主に要支援の方に対して、自分の役割やできることを維持・継続するとともに、できそうなことができるようにし、健康的な気持ちや笑顔が増えるための支援を多職種で検討する。月 1 回定例で開催する。

7. 介護予防支援事業所・介護予防ケアマネジメント

- ①介護保険の要支援1・2の認定者・事業対象者に介護予防支援サービス計画・介護予防ケアマネジメントを作成する。本人の状況に応じたサービス計画を作成し、事業所や関連機関との調整を行い、生活支援を行う。（一部居宅介護支援事業所に委託）

8. 在宅医療・介護連携推進事業

- ①医療ニーズと介護ニーズを併せもつ高齢者を地域で支え、医療機能分化の推進の動きに併せながら、在宅医療・介護連携のための体制の充実を図るため、滝川市医師会等の協力を得て、滝川市在宅医療・介護連携会議と医療・介護関係者の研修会を行う。

9. 生活支援体制整備事業

- ①滝川支え合い会議（第1層協議体）を年1回実施する。
内容は定期的な情報の共有・連携強化の場として、学習会や情報交換を行う。
- ②滝川市の7つの地域を第2層とし、生活支援コーディネーターを中心に職員が担当地区を持ち、それぞれの地域に合った支え合いの体制づくりを考える。
- ③生活支援コーディネーターは実態把握を行い、現状あるものや新規のものをつないだり、サポートをする。また、近隣の生活支援コーディネーターと情報交換を行う。
- ④介護予防・支え合いの重要性について、現状把握と理解者を増やすために、今年度は見守り・支え合い研修会「普段のつながりから減災へ」を第一小学校区で実施する。
- ⑤東滝川、第二小学校区、江部乙の第2層協議体について、活動状況の把握と情報共有、住民向けセミナー開催等を共同で行う。西小学校区について、第2層協議体となるメンバーと定例で打ち合わせを行う。その他の地域でも、様々な団体・個人と情報交換し、関係する人達を繋いで打ち合わせをしていく。
- ⑥地域で通いの場を運営している人達に対し、情報交換や先進地視察などの機会を設け、運営を継続できるよう支援する。
- ⑦滝川市立高等看護学院、國學院大学北海道短期大学部と連携し、通いの場や認知症事業にボランティアとして参加する学生を繋ぐ、学生ボランティア「チアフル」を行う。
- ⑧生活支援体制整備事業の広がりから、生活支援コーディネーターの増員を予定している。（地域おこし協力隊で募集）

その他事業（健康づくり課・介護予防係・高齢者福祉係・介護保険係）

- ①住宅改修・福祉用具に関する相談・情報提供・連絡調整等の実施、助言、住宅改修費の支給申請に関わる支援を行う。
 - 住宅改修等訪問（介護予防係）
作業療法士が同行訪問し、住宅改修・福祉用具について指導助言を行う。
- ②一般高齢者に対する健康事業（運動・栄養・口腔）（健康づくり課）
- ③高齢者が住居する集合住宅を対象に、日常生活上の生活相談や安否確認、緊急時の対応支援を行う。
 - 見守り住宅（見晴団地）（高齢者福祉係）
安否確認をする。
- ④65歳以上の高齢者で低栄養のおそれがある方に食生活の改善のための支援を行う。
 - 食の自立支援事業（高齢者福祉係）
夕食を配達することで安否確認を行い、食事について栄養改善を行う。
- ⑤地域の高齢者が自立して日常生活できるように必要な支援を行う。
 - 生きがいと健康づくり（高齢者福祉係）
老人クラブを対象に、街頭花壇の整備など、ボランティア活動を実施する。
- ⑥虚弱で生活に不安のある高齢者を対象に安否確認を行う。
 - 友愛訪問サービス（高齢者福祉係）
一人暮らしの高齢者に対し、乳酸飲料を訪問にて届けることで安否確認する。
- ⑦重度の要介護者を在宅で介護する家族に対しての支援を行う。
 - 家族介護用品支給事業（介護認定係）
要介護3以上の排泄全介助の要介護認定者を在宅で介護している介護者に対し、おむつ購入のための介護用品購入券を交付。
 - リフト付きタクシー等利用料助成事業（介護認定係）
要介護3以上の寝たきり又は歩行困難で、移動にストレッチャーや車椅子を必要とする要介護認定者に対し、受診時のリフト付きタクシー利用のためのタクシーチケットを交付。
- ⑧支えあい・いきいきポイント事業（介護支援ボランティアポイント事業）
 - 40歳以上の方が市内の介護施設などでボランティアを行うとポイントが付き、たまったポイントを交換できる仕組みとなっており、ボランティア活動を通じて社会参加や地域貢献をすることで、ご自身の生きがいづくりや介護予防につなげることを目的としている。
 - 一般的なボランティアのほか、健康づくり活動として市内26か所で行われている「いきいき百歳体操」の65歳以上の参加者も対象としている。

令和5年度 滝川市地域包括支援センター事業予算概要

令和5年度介護保険特別会計（保険事業勘定予算）（職員人件費除く）

歳出

1. 新しい介護予防・日常生活支援総合事業

21,597 千円

(1) 介護予防・生活支援サービス事業 14,750 千円

①介護予防ケアマネジメント

会計年度任用職員人件費（ケアマネ3名分）・健康診断・ケアプラン作成委託料等

(2) 一般介護予防事業 6,112 千円

①介護予防把握事業 2,617 千円

②ますますげんき教室事業委託料 3,495 千円（滝川市社会福祉事業団）

(3) 地域介護予防活動支援事業 735 千円

①サロン補助事業補助金

2. 包括的支援事業（地域包括支援センター運営費）

29,412 千円

(1) 包括的支援事業 12,530 千円

（総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント事業）

(2) 包括的支援事業新規4事業 16,612 千円

（認知症関連事業、地域ケア会議、在医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業）

3. 任意事業

5,863 千円

(1) 任意事業 5,713 千円

（家族介護支援事業、認知症サポーター養成講座事業、はいかい高齢者等位置探索システム事業
成年後見制度利用支援事業）

(2) 補助事業 150 千円

（権利擁護人材育成事業）

4. 保健福祉事業

3,730 千円

成年後見制度利用支援事業（社会福祉協議会委託費分）

令和5年度介護保険特別会計（サービス事業勘定予算）

介護予防支援事業所 歳入

1. 介護予防サービス計画作成費

15,788 千円

(1) 令和5年度 ケアプラン総件数 7,027 件（うち介護予防サービス計画 3,975 件）

介護予防サービス計画作成数 月 296 件 予定

※上記以外は、総合事業の介護予防ケアマネジメント事業（保険事業勘定）において作成

介護予防支援事業所 歳出

1. 介護予防支援事業所事業

15,788 千円

(1) 会計年度任用職員人件費（ケアマネ3人分） 11,350 千円

(2) ケアプラン作成委託料・ASP 使用料 2,886 千円

(3) その他研修会旅費、消耗品等 1,552 千円